



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 ダイソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 存
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 川端 一弥 (TEL) 06-6110-1560
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	48,914	9.2	2,361	10.9	2,644	12.2	1,574	19.7
26年3月期第2四半期	44,812	10.3	2,129	0.1	2,357	9.3	1,315	23.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,721百万円(45.1%) 26年3月期第2四半期 1,875百万円(417.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.95	13.56
26年3月期第2四半期	12.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	97,555	43,993	45.1
26年3月期	84,326	41,615	49.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 43,993百万円 26年3月期 41,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	4.00			
27年3月期(予想)			—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	9.1	5,500	15.8	5,700	8.8	3,400	12.2	32.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	111,771,671株	26年3月期	111,771,671株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,408,619株	26年3月期	6,448,680株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	105,346,097株	26年3月期2Q	105,332,484株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税率引上げ等にもなう駆け込み需要の反動の影響から一部で回復の動きに足踏みが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、クロール・アルカリの国内シェア拡大、エピクロルヒドリンおよび機能化学品のグローバル市場での拡販を推進し、生産面では需要が拡大するダップ樹脂の設備能力増強に着手しました。また、第5次中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』の初年度を迎え、「新製品・新規事業の創出」と「海外事業の拡大」を推進するため「新規事業推進プロジェクトチーム」および「海外事業推進プロジェクトチーム」を発足させ、事業の拡大と強化に取り組みました。さらに、産業構造の変化に適応するため「コスト構造改革プロジェクトチーム」を発足させ、コスト低減による競争力強化を図りました。

基礎化学品では、クロール・アルカリは、地域密着型営業の推進による拡販と市況の改善により、売上高が増加しました。エピクロルヒドリンは、エポキシ樹脂の国内需要が低迷しましたが、輸出が堅調に推移したため、売上高が増加しました。

機能化学品では、アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途の欧米向け輸出数量が伸び、売上高が増加しました。エピクロルヒドリンゴムは、海外での自動車生産台数の増加を背景に輸出が好調に推移し、売上高が増加しました。ダップ樹脂は、UVインキ用途で中国向け輸出が低調に推移しましたが、欧米向けの輸出が拡大したため、売上高が増加しました。液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品精製用途でアジアおよび米国向けの輸出が好調に推移しましたが、欧州向けの輸出で一時的な在庫調整があり、売上高が減少しました。医薬品原薬・中間体は、抗ウイルス薬中間体や血管拡張剤中間体が低調に推移しましたが、糖尿病治療薬中間体や抗体医薬品原料、血流改善薬原薬等が増加したため、売上高が前年同期並みとなりました。液晶ディスプレイ用カラーレジストは、スマートフォンやタブレット端末等の中小型ディスプレイ向けの需要が堅調に推移し、売上高が増加しました。グラスファイバーは、電子材料および産業資材向けに販売数量が増加し、売上高が増加しました。

住宅設備ほかでは、消費税率引上げにもなう駆け込み需要の反動の影響がありましたが、生活関連商品の新商品の販売増加や電解設備更新工事等の完成により、売上高が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、489億1千4百万円と前年同期比9.2%増加しました。利益面においては、営業利益は、原燃料価格の高騰がありましたが、販売数量が増加したため23億6千1百万円と前年同期比10.9%の増加、経常利益は、26億4千4百万円と前年同期比12.2%の増加、四半期純利益は、15億7千4百万円と前年同期比19.7%増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、29.3%増加し581億7百万円となりました。これは、主として有価証券が70億9千9百万円増加、現金及び預金が26億4千7百万円増加、受取手形及び売掛金が24億3千7百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.1%増加し394億4千7百万円となりました。これは、主として投資有価証券が17億5千5百万円増加、有形固定資産が10億3千4百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、15.7%増加し975億5千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.8%増加し318億5千5百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が19億3千1百万円増加、未払法人税等が4億7千1百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、76.4%増加し217億6百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が100億円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、25.4%増加し535億6千2百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、5.7%増加し439億9千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、97億4千6百万円増加し179億4千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億1千2百万円の収入（前年同四半期は17億7千6百万円の収入）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が24億9千3百万円、減価償却費が13億8千6百万円、仕入債務の増加が18億6千4百万円となり、一方、減少要因として売上債権が24億2千2百万円、たな卸資産が10億9千万円増加したことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億9千9百万円の支出（前年同四半期は23億7千5百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億3千3百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、83億1千8百万円の収入（前年同四半期は70億9千5百万円の収入）となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入99億6千3百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

この変更による当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,797	6,445
受取手形及び売掛金	26,187	28,625
有価証券	4,399	11,499
商品及び製品	6,014	7,000
仕掛品	901	1,147
原材料及び貯蔵品	2,216	2,115
その他	1,417	1,279
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	44,932	58,107
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,875	10,029
その他（純額）	12,013	11,826
有形固定資産合計	22,889	21,855
無形固定資産		
のれん	1,035	969
その他	242	235
無形固定資産合計	1,278	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	13,533	15,289
その他	1,698	1,103
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	15,226	16,387
固定資産合計	39,394	39,447
資産合計	84,326	97,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,600	15,531
短期借入金	9,530	9,530
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,530
未払法人税等	1,192	721
賞与引当金	715	691
その他	2,788	2,851
流動負債合計	30,406	31,855
固定負債		
新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	7,880	6,640
役員退職慰労引当金	612	569
退職給付に係る負債	2,764	2,786
その他	1,047	1,710
固定負債合計	12,304	21,706
負債合計	42,710	53,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,399
利益剰余金	19,367	20,586
自己株式	△1,672	△1,661
株主資本合計	37,971	39,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,782	4,883
繰延ヘッジ損益	△0	33
為替換算調整勘定	—	4
退職給付に係る調整累計額	△152	△133
その他の包括利益累計額合計	3,629	4,786
新株予約権	14	—
純資産合計	41,615	43,993
負債純資産合計	84,326	97,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	44,812	48,914
売上原価	37,801	41,427
売上総利益	7,010	7,486
販売費及び一般管理費	4,881	5,125
営業利益	2,129	2,361
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	154	166
為替差益	105	212
その他	53	40
営業外収益合計	319	426
営業外費用		
支払利息	48	63
社債発行費	—	36
その他	42	43
営業外費用合計	91	143
経常利益	2,357	2,644
特別利益		
固定資産売却益	505	30
新株予約権戻入益	22	11
特別利益合計	528	42
特別損失		
固定資産除却損	200	192
減損損失	459	—
特別損失合計	659	192
税金等調整前四半期純利益	2,225	2,493
法人税、住民税及び事業税	1,098	706
法人税等調整額	△187	212
法人税等合計	910	919
四半期純利益	1,315	1,574

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益	1,315	1,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	1,100
繰延ヘッジ損益	18	33
為替換算調整勘定	—	△5
退職給付に係る調整額	—	18
その他の包括利益合計	560	1,147
四半期包括利益	1,875	2,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,875	2,721
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,225	2,493
減価償却費	1,155	1,386
減損損失	459	—
のれん償却額	64	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	22
受取利息及び受取配当金	△159	△173
支払利息	48	63
為替差損益(△は益)	△43	△146
固定資産除却損	200	192
固定資産売却損益(△は益)	△505	△30
社債発行費	—	36
売上債権の増減額(△は増加)	△59	△2,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,146	△1,090
仕入債務の増減額(△は減少)	660	1,864
その他	△575	464
小計	2,392	2,661
利息及び配当金の受取額	159	173
利息の支払額	△48	△64
法人税等の支払額	△727	△1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,776	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△2,846	△633
有形固定資産の売却による収入	527	157
無形固定資産の取得による支出	△26	△96
投資有価証券の取得による支出	△8	△48
その他	△21	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,375	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△535	△1,290
新株予約権付社債の発行による収入	—	9,963
配当金の支払額	△368	△368
その他	△1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,095	8,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,540	9,671
現金及び現金同等物の期首残高	5,934	8,197
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	75
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,475	17,944

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	20,059	15,374	9,378	44,812	—	44,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	1	457	467	△467	—
計	20,068	15,375	9,836	45,280	△467	44,812
セグメント利益	533	2,007	188	2,729	△600	2,129

(注) 1 セグメント利益の調整額△600百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	21,532	16,870	10,511	48,914	—	48,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	221	227	△227	—
計	21,538	16,870	10,733	49,142	△227	48,914
セグメント利益	601	2,076	189	2,866	△505	2,361

(注) 1 セグメント利益の調整額△505百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。